

資料

米 国 模 範 事 業 会 社 法 (一)

中 村 一 彦

は し が き

周知の通り、アメリカ合衆国においては、各州が立法権をもっており、そのため各州ごとに会社法があり、従ってそれぞれ法規内容に若干の相異があり、全州にわたって統一的に施行される統一会社法ないしは連邦会社法は未だ存在しない。

一七七六年の独立宣言をもって、イギリスから独立した当時は会社は特別立法によって組織され、特権を附与されていたが、その後、一般会社法が諸州で採用され、その先駆的州がノースカロライナ州(一七九五年) マサチューセッツ州(一七九九年) およびニューヨーク州(一八一一年)と言われる。特にニューヨ

ク州法は、特許主義から準則主義への門戸を開いたものとして、歴史的意義をもつ。

一八九九年のデラウェア州法を契機とする会社法の自由化の欠陥を是正するために、一九二八年には、統一事業会社法 (Uniform Business Corporation Act) が公表され、それが、ルイジアナ、アイダホ、ワシントンおよびケンタッキーの四州で採用され、会社法の統一立法運動が試みられ、会社法の近代化が進展した(この統一事業会社法については、矢沢教授の抄訳がある。法曹会「株式会社法の比較法的研究」所収、また長谷川教授の全訳がある。「米国会社法の概要」所収)。一九三三年のカリフォルニア州一般会社法およびイリノイ州事業会社法(後者については、矢沢教授の抄訳がある。前述「株式会社法の比較法的研究」所収)は、株主や会社債権者の保護を目的とした監督法または制約法 (regulatory or restrictive act) として有名で、昭和二十五年のわが国商法改正に当って、一九三三年のニューヨーク州株式会社法(矢沢教授の抄訳がある。前記「株式会社法の比較法的研究」所収)とともに、参考にされたのである。

第二次世界大戦後、経済活動の拡大に伴って、会社法の改正が多く行なわれたが、注目すべきは、イリノイ州法をモデルとし

て、アメリカ法曹協会が作成した模範事業会社法 (Model Business Corporation Act) である。同法は、会社法を改正し、現代化するための整備されたモデルを、各州委員会ならびに各州法曹協会に提供することが目的であったが、最初の草案は、一九四六年に発表され、一九五〇年にはその完全な内容が公表され、アメリカ法律学会からも、ハンドブック A として刊行されたのである。その後、一九五三年に若干の修正を行ない、さらに五五年、五七年、五九年と補正がなされ、一九六〇年にはアメリカ法曹財団によって、その注解版が刊行されており、同法はその後、六二年、六四年と続いて修正がなされている。

模範事業会社法の公表以来の各州における採用状況を見ると、ウイスクンシン (一九五一年、同州事業会社法について平出教授の翻訳がある。東大商法研究会編「ウイスクンシン州事業会社法」) オレゴン (五三年)、コロンビア特別区 (五五年)、テキサス (五五年)、バージニア (五六年)、アラスカ (五七年)、アイオワ (五九年)、ユタ (六一年)、ワイオミング (六一年)、ミシシッピ (六二年)、サウスカロライナ (六二年)、ネブラスカ (六三年)、サウスダコタ (六五年)、ワシントン (六五年)、アーカンソー (六五年)、ニューメキシコ (六七年)、ジョージア

(六八年)、モンタナ (六八年)、テネシー (六八年) の各州が全く同一か、多少の修正を加えて、これに従い、模範法を相当部分採用した州にはマサチューセッツ州 (六五年) がある。部分的にのみ採用した州には、メリーランド (五一年)、ノースカロライナ (五五年)、アラバマ (五九年)、コネチカット (五九年)、ニューヨーク (六三年、長浜教授監訳「ニューヨーク事業会社法」) がある。このほか、オハイオ (五五年)、ノースカロライナ (五七年)、およびルイジアナ (六八年) の各州では、模範法は採用されていないといわれる。

このように、模範事業会社法は、アメリカにおける多数の州の会社法に影響を与えており、さらに今後の会社立法運動の模範となることは疑いないのである。筆者は、前述したアメリカ法曹財団の発行になる Model Business Corporation Act Annotated から、条文を翻訳し、また同書に掲載されている各州の制定法の規定との比較を紹介することにした。もっとも、同書は一九六〇年に初版が刊行されたままで、その後は、六二年、六四年および六六年にポケット式の補正本が出ているので、各州の制定法の規定との比較については、これらをもとにして、適宜、整理編成するつもりである。なお、前述の財団では、目下、同書の改訂版の

準備が進められているとのことであるので、この翻譯と紹介も、いずれは機会をみて、修正される性質のものであることを、あらかじめ、おことわりしたい。

第一条 (略称)

本法は「~~事業会社法~~」と称され、かつ引用されている(※
州名挿入)。

第二条 (定義)

本法における用語は、文脈上別様に解すべきときを除き、次のように使用するものとする。

(a) 「会社」または「州内会社」とは、州外会社以外で、本法の規定に従って、営利を目的とした会社をいう。

(b) 「州外会社」とは、この州の法律以外の法律に基いて、設立せられた営利を目的とした会社であって、かつその単一の目的または諸目的が本法に基いて設立することのできる会社の目的であるものをいう。

(c) 「基本定款」とは、原始定款もしくは書換えられた定款または新設合併条款およびすべての修正定款を意味し、それに吸

収合併条款を包含する(一九六二年「新設合併条款」を追加)。

(d) 「株式」とは、会社における所有者としての利益の分割せられた単位をいう。

(e) 「引受人」とは、会社設立の前後を問わず、会社の株式を引受ける者をいう。

(f) 「株主」とは会社の株式の保有者として記録されている者をいう。

(g) 「授權株式」とは、会社が発行することを授權されたすべての種類の株式をいう。

(h) 「金庫株」とは、発行せられた会社の株式で、その後会社により取得せられて会社に所屬し、かつ取得またはその他の理由により、未だ消却されず、または未発行授權株式の地位を回復しない会社の株式をいう。金庫株は「発行済」株式ではあるが「社外」株式でないものとみなす。

(i) 「純資産」とは、金庫株を除き、会社の総資産のうち会社の総負債を超える額をいう。

(j) 「表示資本」とは、いかなる場合においても、次に掲げるものの総計額をいう。

(1) 会社の発行済全額面株式の券面額。

(2) 会社の発行済全無額面株式につき会社が受領した対価の総額から、法律が許容する方法で、資本剰余金に割当てられた対価の部分を除いた額。

(3) 本項の(1)および(2)に包含せられない額で、株式配当として株式を発行するに当り、またはその他の方法により会社の表示資本に組入れられた額から、法律が許容する方法により算出された額から控除すべき全額を減じた額。

州外会社が設立せられる準拠法による称呼の如何を問わず、州外会社の表示資本は手数料、営業権税その他本法の課する費用を算定する目的のためには、州内会社の表示資本と同一基準および同一方法で、これを決する。

(k) 「剰余金」とは、会社の純資産の表示資本に対する超過額をいう。

(l) 「利益剰余金」とは、会社の剰余金のうち、会社の設立以後、または会社の資本剰余金もしくは表示資本の減少その他の方法により、最後に欠損を填補した時以後の会社の純益、収入、利益と損失との差額に相当する部分をいう。ただし、株主に対するその後の分配、並びに表示資本および資本剰余金への組入れは、これらが利益剰余金からなされる限度で控除する。利益剰余金は

剰余金のうち、吸収合併、新設合併、またはすべてのもしくは実質的にすべての社外株式の取得、または他の州内会社もしくは州外会社の財産および資産の取得において、利益剰余金に組入れられた部分を包含する(一九六二年後文追加)

(m) 「資本剰余金」とは、会社の利益剰余金以外のすべての剰余金をいう。

(n) 「支払不能」とは、会社の営業の通常過程において、弁済期の到来した債務を、会社が支払いえないことをいう。

〔制定法との比較〕

1 比較できる制定法の規定

ノースダコタ州は、模範法と全く同一規定を有し、アラバマ、アラスカ、コロラド、コネチカット、イリノイ、アイオワ、ミズーリ、オレゴン、ペンシルベニア、テキサス、バージニア、ウイコンシンンの各州およびコロンビア特別区は、模範法と大部分が同じ規定である。

ミシシッピー州では、模範法と同一規定を設けているが、そのほか、州内会社または州外会社の本店に関する細目を付加してい

る。

ネブラスカ州は、模範法に基いて制定され「州内にある州外会社」および「登記せられた代理人」に関する定義を付加し、(j)の修正細目を有する。

サウスカロライナ州は、僅小ではあるが、模範法の規定を変更して制定され、「人」「取消するため」「回収するため」「金銭債務」「資産」「詐欺」「欺瞞」「詐害する」「州」「裁判所」および「衡平法裁判所」に関する定義を付加している。

ユタ州は、模範法と同一規定を設け、「通関税」に関する定義を付加している。

ワイオミング州では、模範法に基づき、模範法の(c)および(j)項を修正して制定された。

アーカンソー州およびサウスダコタ州は、大体、模範法の定義を採択している。マサチューセッツ州は、たんに「会社」および「基本定款」についてのみ定義している。

2 その他の制定法の規定

右に述べた州に加えて、他の多くの管轄区域が一般的定義の条項を有する。

ニューヨーク州は、「社債」「資本剰余金」「基本定款」「会社」「州内会社」「取締役」「取締役会」「利益剰余金」「州外会社」「授權された」(州外会社に関して使用される場合)、「支払不能」「純資産」「会社の事務所」「令状」「表示資本」「剰余金」および「金庫株」に関する一般的定義を有する。

〔特に(h)金庫株について、各州制定法との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、ミシシッピ、ネブラスカ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州は、模範法と同一規定を設けている。

ペンシルベニア州が、会社が受信者として取得した株式を、金庫株の定義から、明文をもって排除していることを除けば、アラバマ、アラスカ、カリフォルニア、コロラド、イリノイ、インジアナ、アイオワ、ルイジアナ、ネバダ、ノースダコタ、オハイオ、オクラホマ、オレゴン、ペンシルベニア、テキサス、バージニア、ウイスクンシンの各州は、模範法と大体類似の規定を有する。

ニューヨーク州は、大体、模範法と類似の定義を有し、金庫株は資産でない旨を明文をもって規定している。

サウスカロライナ州は、類似の規定ではあるが、さらに一層明確なかたちで制定されたのである。

2 その他の制定法の規定

ミゾーリ州とコロンビア特別区は、「金庫株」という用語を使用していないが、会社にも所属する自己株式は、「発行済」株式ではあるが、「社外」株式ではないとみなすと規定している。

第三条（目的）

会社は、本法に基いて、銀行または保険を目的としたものを除いて、あらゆる適法な目的のために、これを設立することができ
る。

〔憲法および制定法との比較〕

1 憲法の規定

会社が一般会社法に基づいて組織される目的に関して、憲法の

規定は次の三つの型に分類される。

(1) コネチカット、マサチューセッツ、ニューハンプシャー、コロンビア特別区、プエルトリコを除く、すべての合衆国の管轄区域は、個々の会社の設立に対する特別立法を禁止し、それらは一般法に基いて設立せられることを必要としている。これらの憲法上の規定のうち若干のものは、公益法人、教育法人、矯正施設のような、ある種の法人を、特別立法の禁止から除外している。

(2) アリゾナ、ケンタッキー、ミズーリ、ノースダコタ、ペンシルベニア、サウスカロライナ、サウスダコタおよびユタの各州は、設立認許状によって授權された活動以外のいかなる活動にも従事しないことを、明白に定めた憲法規定を有する。

(3) オクラホマ州およびプエルトリコは、不動産を商なう目的のための会社設立を憲法によって禁止している。

2 制定法の規定

若干の管轄区域は、営利法人と非営利法人の両者の設立を認めている一般立法法を有する。他の管轄区域は事業会社または株式会社に限定された「事業会社」法または「株式会社」法を有し、

非営利法人には別の制定法を適用している。制定法は「会社」

(通常営利法人としての)、「株式会社」「事業会社」という用語をしばしば定義する。多くの州は、ある型の株式会社に對して適用できる特別の制定法を有する。五二のすべての管轄区域は、会社が組織される目的に關して、制定法の規定を有する。これらは次のように要約することができる。

(1) 殆んどの管轄区域は、種々の例外はあるが、一般的用語たとえば「適法な事業」または「適法な目的」を使用している。

(2) 若干の管轄区域は、一般に会社または事業会社がある種の活動たとえば専門職種に就くこと、または不動産取引に従事することを、明文をもって、禁止している。同様な制限は、会社法以外においても若干存在する。

(3) 殆んどの管轄区域は、特殊な会社または他の規定に基いて設立される会社もしくはその両方の会社という用語によつて、例外を示している。そして、それは通常銀行および信託会社、貸付会社、保険会社、公益企業および鉄道をさす。

(4) アラバマ、アラスカ、アリゾナ、アイオワ、サウスダコタ、バージニアおよびワイオミングの各州は、会社が設立せら

れるための目的に關する一般的認可に對して、明示的例外を表明していない。しかし、これらの各管轄区域においては、特殊な型の会社の組織および規制について、別個の制定法が存在する。

(5) メイン州およびテネシー州は、一般的型の認可と例外として許可される種類の会社に關する特別列举の兩者を使用している。

(6) モンタナ州は、会社が設立されるために、三二の特別の目的を列举し、会社は「列举されているもの以外の目的のために」本法に基いて、設立することはできないと規定している。

(7) ネブラスカ、ニュージャージー、ニューメキシコおよびロードアイランドの各州は、特殊な種類の会社の例外を、州内で營業を行つている会社についてのみ適用している。同様の規定は、種々の他の例外とともに、アーカンソー、デラウェアおよびマサチューセッツの各州にみられる。

サウスカロライナ州は、「会社は本法の規定に基づき、適法な事業目的のために設立され、營業をなしうる」と規定している。ネブラスカ州は類似の規定を設けている。ミシシッピー州は、さらに細密な規定を有する。

ユタ州は、「会社は本法に基づき、適法な目的のために設立さ

れうる。ただし、特殊な目的のため会社を設立することに関する別段の方法が、制定法によって規定されているときはこの限りでない」と規定している。

ワイオミング州は、模範法と同一の規定を設けている。定款の必要の事項を規定する際に、ワイオミング州は、「会社が本法に基づき設立されうる事業の一部または全部に関して、会社は適法な行為に従事し、かつ適法な行為を行なう無制限の権能を有する」と規定している。同様な「全目的」条項が、アイオワ、ミネソタ、ネバダ、オレゴン、ペンシルベニアおよびウィスコンシン各州で認められている。

ニューヨーク州においては、事業会社は事業会社法に基づき、適法な事業目的のために設立されうる。しかし、もし若干の他の制定法が、銀行業または保険業のような特殊な目的のため、会社設立を授權している場合、そのタイプの会社は、かかる他の制定法に基づき設立される。ただし、その制定法が事業会社法に基づく設立を認めているときは、この限りではない。会社が示した目的にも拘らず、会社は戦時または他の国家的非常時において、適当な政府当局の要請ないし、指揮によって、適法な事業をなすことができる。

ニューヨーク州は、会社による風景式造園術の業務を禁止している。またニューヨーク州教育法を改正して、一九五九年七月一日以前に設立された会社による会計業務を保護している。

アーカンソー、サウスダコタおよびワシントン各州は、特別法の規制する場合を除き、適法な事業のために会社設立を容認している。マサチューセッツ法は、多数の種類の除外された会社以外の、資本金を有するすべての州内会社にこれを適用している。

(8) テキサス州は、諸目的の組合せを禁止する。

(9) 大部分の州は、専門職的会社または社團の設立を規定する制定法を設けている。

第四条 一般的権能

各会社は次の権能を有する。

(a) 会社の基本定款において、限定された存続期間が規定されていなければ、会社の名をもって永久に存続すること。

(b) 会社の名において、原告および被告として、訴えることおよび訴えられること。

(c) 社印を有し、かつ随意にこれを変更すること、および社印またはその複写を押捺し、または貼付し、またはその他の方

法で顕出させて、これを使用すること。

(d) 所在地を問わず、不動産もしくは動産またはそれに対する権利を購入し、入手し、受領し、賃借し、またはその他の方法により取得し、所有し、保有し、改良し、使用し、利用し、およびその他の方法で取引すること。

(e) 会社の財産および資産の全部または一部を売却し、譲渡し、抵当権を設定し、質権を設定し、賃借し、交換し、移転し、およびその他の方法で処分すること。

(f) 会社の役員、取締役以外の会社の従業員に金銭を貸付けること、ならびにその他の方法で会社の従業員、役員および取締役に援助すること。

(g) 他の州内会社または州外会社、社団、組合もしくは個人の、または合衆国の、もしくは他の政府、州、準州、行政区、都市の、またはその下部機関の株式もしくはその他の権利、または捺印金銭債務証券を購入し、入手し、受領し、引受け、またはその他の方法で取得し、所有し、保有し、議決権を行使し、利用し、売却し、抵当権を設定し、質貸し、質権を設定し、またはその他の方法で処分し、およびその他の方法で利用し、取引すること。

(h) 契約および保証をなし、かつ債務を負担し、会社が決定しうる利率で金銭を借入れ、約束手形、社債およびその他の捺印金銭債務証券を発行し、ならびに会社の財産、営業権および所得の全部または一部に抵当権もしくは質権を設定することによって、会社のいかなる捺印金銭債務証券をも担保すること（一九五七年「契約」の語の後に「および保証」の語を挿入）

(i) 会社の目的のために金銭を貸付け、会社資金を投資し、および再投資し、ならびに貸付けもしくは投資した資金の支払のための担保として、不動産および動産を入手し、かつ保有すること。

(j) 合衆国の州、準州、地方もしくは属領において、または外国において、会社の営業を行ない、会社の運営を遂行し、および事務所を有し、ならびに本法によって付与された権能を行使すること。

(k) 会社の役員および代理人を選任し、または任命し、その義務を定め、およびその報酬を決定すること。

(l) 会社業務に関する管理および規整のために、会社の基本定款もしくはこの州の法律に反しない附属定款を作成し、これを変更すること。

(m) 公共の福祉のため、または慈善的、科学的もしくは教育的目的のため寄付すること、および戦時において、戦争活動を援助するために寄付すること。

(n) 戦時において、戦争遂行中の合衆国を援助するため適法な営業を行なうこと。

(o) 会社の取締役もしくは役員または前取締役もしくは前役員、または会社の要請により会社の株式を所有する他の会社もしくは会社が債権者である他の会社の取締役もしくは役員として勤務してきた者が、かかる取締役もしくは役員であるか、またはあったために、当事者とせられる民事上または刑事上の訴訟もしくは手続の被告となることに關して、実際かつ相當に藥る費用を補償すること。ただし、かかる訴訟もしくは手続において、会社に対する職務遂行中の過失または違法行為に對して、責任を負うべきものと判決せられた事項に關しては、この限りでない。会社の基本定款もしくは附屬定款または通知後株主によって採択せられた決議によって承認せられた他の補償をなすこと。

(p) 会社の取締役、役員および従業員の全部または全部のために年金を支払い、年金計画、年金信託、利益分配計画、株式賞与計画、株式買受計画およびその他の誘発的計画を設けるこ

と。

(q) 会社の活動を停止し、会社の營業權を放棄すること。

(r) 会社設立の目的の一部もしくは全部の達成に必要もしくは便宜なすべての權能を有し、かつこれを行使すること。

〔制定法の規定との比較〕

アラスカ、コロラド、イリノイ、アイオワ、ミズーリ、ノースダコタ、オレゴン、ペンシルベニア、テキサス、バージニアの各州とコロンビア特別区は、模範法と比較できる規定を有する。

すべての管轄区域の制定法は、会社の一般的權能を列挙している。模範法のもとでは、金錢を貸付ける權能（四條i）と、「必要もしくは便宜な」權能（四條j）とだけは、会社の目的のために、明文をもって制限されている。若干の制定法は、会社の目的のために、かかる列挙を明文をもって制限しているが、他の制定法は制限していない。なお、二種の權能から成る制定法があり、一つは会社の目的のために制限されているし、他は目的のために制限されていない。

ユタ州は、模範法と同じ規定を設けているが(f)、(m)および(o)項を修正している。

ワイオミング州は、(f)項を修正し、一般組合、有限組合、共同投機事業または類似の団体の構成員となることを(s)項として付加して、模範法と同じ規定を設けている。

ミシシッピ州およびネブラスカ州は、模範法を採用したが、ほんの僅かだけ規定を変更している。

サウスカロライナ州は、多種多様な変更を伴った模範法の規定を制定している。

ニューヨーク州は、「会社の目的を推進し」ニューヨーク州法または基本定款に規定された制限に服する会社の一般的権能を一六項目列挙している。

サウスダコタ州とワシントン州は、模範法の規定を僅かだけ変更している。アーカンソー州は、会社の存在によつて保有される九つの権能と、定款によつて示された目的を達成するために制限された六つの権能とに分けている。マサチューセッツ州は、模範法の権能と同じ一般的効力をもつ一五の権能を列挙しているが、すべての権能は「その会社の目的の推進」のために制限される。ミズーリ州は「会社設立の目的を遂行するために」という制限

を撤廃した。

【第四条(a)について、憲法および制定法の規定との比較】

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、ネブラスカ、サウスカロライナ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州は、模範法と同一の規定を設けている。

マサチューセッツ州は「特別法によつて制限されない限り」という文言を加えて、模範法と同一規定を有する。

アラスカ、コロラド、コネチカット、イリノイ、アイオワ、ミズーリ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、テキサスの各州とコロンビア特別区は、模範法と類似の規定を有する。カリフォルニア州および2の中に挙げられた区域を除くすべての管轄区域は、設立に際して、期間を限定するか、あるいは永久的存続にするかを設立人の選択にゆだねている。カリフォルニア州は「法律による別段の定めなき限り」すべての会社に対して、永久的存続を規定している。

ミシシッピ州は、模範法と類似の条文を有するが、会社の存続は九九年を越えてはならないと規定し、また更新に関する規定を有する。

2 他の憲法または制定法の規定

次の管轄区域は、憲法上または制定法において、会社の存続期間を以下のように限定している。アリゾナ州¹¹二五年、ジョージア州¹²三五年、カンサス州¹³一〇〇年、ルイジアナ州（憲法）¹⁴非永久的、マサチューセッツ州¹⁵不動産を取扱う会社に対しては五〇年、モンタナ州¹⁶四〇年、ニューメキシコ州¹⁷一〇〇年、オクラホマ州¹⁸五〇年、ワイオミング州¹⁹取締役会が一二〇日以内に、限定された存続期間に関する会社の定款規定を再び承認するという決議を証明する謄本を提出しなければ、存続会社の定款は、永久的存続と規定すべく修正せられる（旧法の規定は五〇年）。

3 制定法規定の存在しない区域

メイン州は、会社の存続期間に関する規定を有しない。ユタ州は、会社の存続期間に三年の最低限を設けていた旧法規定を削除

した（一九六一年）。

〔第四条（b）について、憲法および制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アラスカ、アーカンソー、イリノイ、アイオワ、マサチューセッツ、ミシシッピ、ノースダコタ、オレゴン、ペンシルベニア、サウスダコタ、テキサス、ユタ、バージニア、ウイスクンシン、ワシントンおよびワイオミングの各州とコロンビア特区は、同一規定を有する。コロラド州も類似の規定を有するが、「行政上または他の訴訟手続へ参加する」権能を明示的に含んでいない。

サウスカロライナ州は、類似の規定を有するが、「司法上、行政上、仲裁上またはその他の手続に参加する」権能を明示的に含んでいる。ネブラスカ州の規定は、サウスカロライナ州の規定に類似している。

2 他の憲法および制定法の規定

（1）概説 ニューヨーク州を除く、すべての管轄区域で

は、訴えまたは訴えられる権能を会社に付与する制定法を有する。ニューヨーク州の憲法は「すべての会社は、自然人の場合と同様に、あらゆる裁判所で訴え、かつ訴えられる権利を有する」と規定しており、またニューヨーク州の制定法は、ニューヨーク憲法を義解し、司法上、行政上、仲裁上またはその他のいかなるを問わず、訴訟および手続に参加するための権能を明示的に包含している。アラバマ、カリフォルニア、カンザス、ミネソタ、モンタナ、ネブラスカ、ネバダ、ノースカロライナおよびワシントンの各州は、類似の憲法規定を有し、これに加えて、この権能の付与を是認する制定法を有する。

(2) 権能付与の規定 制定法の文言は、会社が「訴えること、および訴えられること」の権能を有するという単純な規定の仕方から(アラバマ、オハイオ、サウスカロライナ、ユタ、バーモント各州)、更に細密なミシガン州の規定へと変化している。すなわち、ミシガン州の規定では、普通法裁判所または衡平法裁判所において、原告および被告として「訴えること、および訴えられること」の権能を会社に与えており、ミシガン州もしくは他の州または政府の、機関もしくは委員会または公共団体の手続において当事者になる権能を会社に与えている。

3 訴権上の明示的制限

会社の訴権は制定法により、明文をもって制限することができ。若干の管轄区域は、会社が基本定款に正式に記載していない郡所在地の会社不動産に関しては、訴訟を提起し得ないと規定している。

年次報告書を提出せず、営業権税を支払わない場合は、会社は訴訟を提起したり、あるいは訴訟の被告になることができない。正式に営業を行なう資格を与えられないで、管轄区域内で営業を行なう州外会社は、いかなる訴訟をも提起すること、あるいはその管轄区域内で抗弁することを禁止される。

〔第四条(c)について、制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アラスカ、アーカンソー、コロラド、イリノイ、アイオワ、ミシシッピ、ミズーリ、ネブラスカ、ノースカロライナ、ノースダコタ、サウスダコタ、オクラホマ、オレゴン、ペンシルベニア、ユタ、バージニア、ウイスコンシン、ワシントン、ワイオミ

ング各州とコロンビア特別区は、模範法と同一の規定を有する。
テキサス州は、同じ規定のほかに、「必要な種類の証書に、会社の正当な役員によつて執行されること」という文言を付加している。

アーカンソー州は「ただし、社印の使用は任意であつて、強制的ではない」という文言を付加している。

ニューヨーク州およびサウスカロライナ州は、大体において模範法と類似した規定を有する。

マサチューセッツ州は「随意に変更しうる社印を有すること」と規定している。

2 他の制定法の規定

(1) 概説 あらゆるアメリカの管轄区域の制定法は、会社が有する権能の中に、社印を所有し、かつ使用する権能を包含している。

(2) 社印を変更する権能 すべての管轄区域は、社印を変更する権能を、明文をもつて付与している。

(3) 規定されている社印の内容 ネバダ州は、社印の内容を「会社の名称と州務長官の証明書発行の年度」と規定してい

る。アーカンソー州は、社印に会社設立の年度を示すことを要件としている。

(4) 社印の不押印 カリフォルニア、ルイジアナ、ミネソタおよびオハイオ各州では社印を所持する権能を付与する規定に「ただし、社印の押捺のないものは、証明書を無効にする」という文言を付加している。それらの文言は、一九四一年のカンザス州の制定法からは削除された。

テネシー州では、たとえ社印が存在しなくとも、正当な権限を付与された役員によつて会社の名称が署名された場合、その署名は合法かつ有効であると規定している。

(5) 社印の効力 オクラホマ州では、社印の表示は、その証書が会社の行為であり、かつ正当に作成され署名されたという一応の証拠であり、またかかる証書は作成の証明がなくても、証拠として容認される旨規定している。カリフォルニア州においては、会社および州の名称ならびに会社設立の年月日を示しても、社印の表示と同一の効力をもつ。

ニューヨーク州は、社印の表示の効果を、権限に関する「反証を許す推定」から「一応の証拠」へ変更した。

ケンタッキー州は、社印の表示または欠如は、いかなる点にお

いても、文書の合法性を増加することも、減小することもなく、文書の効力に影響することもないと規定している。

オレゴン州は、会社の、またはその他の、印の表示または欠如は、制定法によって特に別段の定めをなす場合を除き、文書の効力、強制執行可能性または性格に影響を与えないと規定している。

〔第四条(d)について、憲法および制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、マサチューセッツ、ミシシッピ、ネブラスカ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州は、模範法と同一規定を設けている。

アラバマ、アラスカ、コロラド、イリノイ、アイオワ、メリーランド、ノースダコタ、オレゴン、ペンシルベニア、サウスカロライナ、テキサス、バージニア、ウイスコンシンの各州と、コロンビア特別区は、模範法と類似の規定を有する。イリノイ州では、不動産の取得ならびに取引を会社の定款の目的の中に有する会社は、何らの制限もなく、不動産を取得し、かつ取引することがで

きると規定している。

2 他の憲法および制定法の規定

(1) 概説 すべての管轄区域は、明文をもって、会社に

財産を取得し、かつ保有する権能を与えているが、1で挙げた管轄区域を除いては、その文言は甚だ一様ではない。その授權は、明示的かまたは黙示的か、いずれにせよ、不動産および動産の双方にこれを適用している。幾つかの管轄区域では、単に会社は財産を「取得する」(アリゾナ州)、「保有する」(メーン州)と述べている。カリフォルニア、コネチカット、イリノイ、カンザス、ミシガン、ミネソタ、ニューヨーク、ノースカロライナ、オハイオ、オクラホマ、ペンシルベニア、テネシー、バージニア、ウイスコンシンの各州とコロンビア特別区は明文をもって、会社に贈与を受ける権能を与えている。カリフォルニア、コネチカット、デラウェア、イリノイ、カンザス、ミシガン、ミネソタ、ネバダ、ニュージャージー、ニューメキシコ、ノースカロライナ、オハイオ、オクラホマ、ペンシルベニア、バージニア、ウイスコンシンの各州とコロンビア特別区およびプエルトリコは、明文をもって遺言で財産を取得する権能を会社に与えている。

アラスカ、コネチカット、ジョージア、イリノイ、アイオワ、メリーランド、ノースカロライナ、ノースダコタ、オハイオ、オクラホマ、オレゴン、ペンシルベニア、テキサス、バージニア、ウイスコンシン各州とコロンビア特別区は、会社にあらゆる種類の財産権を取得することができると特規している。イリノイ州およびコロンビア特別区は、不動産の権能に関して会社が不動産を取得するための明示的規定を有する。

オハイオ州では、会社の営業に現在必要でない資金を他の会社の株式または証券に投資することを容認している。ただし、その営業が株式取得会社の定款に示された目的に付随しないような会社から支配権が取得されるときはこの限りではない。

ニューヨーク州では、すべての一般的権能は、明文をもってその州の制定法において規定された「制限に従う」のである。

ミズーリ州は、会社業務の遂行上必要な不動産を一年以上保有することを禁止していた規定を廃止した。そして、何時でも、ある一定の不動産を保有する権能を付与する規定を設けた。

(2) 会社の取得上の制限 会社の財産取得に課せられる制限には、(a) 会社の目的を増進するために不必要な財産、(b) 農地、(c) 不動産会社によって保有される不動産、および

(d) 州外会社ならびに外人株主をもつ会社に関して四つの型がある。

(a) 会社の目的に役立たない財産 ケンタッキー、ルイジアナ、オクラホマ、ミシガン、ペンシルベニア、サウスダコタの各州およびブルトリコは、会社はその目的を増進する財産のみを取得することができると、憲法によって規定している。ジョージア、イリノイ、アイダホ、インディアナ、ケンタッキー、マサチューセッツ、ミズーリ、モンタナ、ニューハンプシャー、ニュージャージー、ニューメキシコ、ニューヨーク、オハイオ、オクラホマ、ペンシルベニア、ロードアイランド、サウスカロライナ、サウスダコタ、テネシー、テキサス、ワシントンおよびハワイの各州では、同じ趣旨の制定法規定を有する。ケンタッキー、ルイジアナ、ミシガン、ミネソタ、ミズーリ、テキサスの各州では、会社の目的を増進しない不動産を保有することが、特定の期間、通常七年ないし一〇年間許され、その後は罰金が課せられる。ミズーリ、ニュージャージー、ニューメキシコ、テネシーおよびテキサスの各州では、財産取得に関する明示的例外が、先取特権の行使またはその会社に支払うべき金銭債務の徴収を通じてなされる。

(b) 農地 カンザス、ミネソタ、ノースダコタ、オクラホマの各州とプエルトリコは、会社が農地を取得することを制限し、または禁止している。

(c) 不動産会社保有の不動産 オクラホマ、テキサスおよびプエルトリコは不動産会社の財産取得に関する権能を制限している。

(d) 外国の法律に基づき設立された会社および外人株主を有する会社 アリゾナ、アイオワ、カンザス、ミネソタ、ミズーリ、オクラホマ、テキサス、ワシントン、ウイスコンシンの各州およびコロンビア特別区では、州外会社の権能について、州内会社よりも多く財産を取得し、保有することを制限している。

アリゾナ、アイオワ、ミネソタ、ミズーリ、サウスカロライナ、テキサス、ワシントン、ウイスコンシンの各州およびコロンビア特別区では、明白に指定された割合の外人株主を有する会社には、財産の所有を制限している。インジアナ州は、子会社の清算に関連して、州外会社が取得した不動産を五年間保有することを認めている。

(3) 連邦法による制限 連邦の制定法は外国の会社の財産所有権にある制限を課している。鉱業賃借法 (30 USC §181)

は、合衆国またはその準州において、会社が特許を与えられている場合にのみ、その会社に対する販売と賃借を許しており、また、諸国の市民は、合衆国市民と同等にまで特権を拡張されてはいないのであって、賃借権をもつことを禁止している。他の連邦法 (48 USC §302a) は、合衆国市民でない者は、アラスカ州で行なう電話業に権利をもつことはできないと規定している。外国入土地所有者法 (48 USC §1501 et seq) は、合衆国市民でない者が、公共の土地を取得すること、もしくは準州またはコロンビア特別区において土地を所有することを制限している。

〔第四条 (e) について、制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、マサチューセッツ、ミシシッピ、ネブラスカ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州は、模範法と同一規定を有する。

アラバマ、アラスカ、コロラド、アイダホ、イリノイ、インジアナ、アイオワ、カンザス、メリーランド、ミシガン、ミネソタ、ミズーリ、ネバダ、ニューヨーク、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、ペンシルベニア、サウスカロライナ、テキ

サス、バージニア、サウスカロライナ、テキサス、バージニア、ウイスコンシン各州およびコロンビア特別区は、比較できる規定を有する。

2 他の制定法の規定

(1) 概説 すべての管轄区域は、財産を譲渡する権能を明文をもって付与する規定を有する。その文言は一樣ではないが、権能の付与は、明示的もしくは黙示的に、不動産および動産の双方にこれを適用している。

(2) 会社の譲渡上の制限 コネチカット、ジョージア、ハワイ、ケンタッキー、マサチューセッツ、モンタナ、ニューハンプシャー、ニュージャージー、ニューメキシコ、ニューヨーク、ロードアイランド、サウスダコタ、テネシー、ユタ（不動産）、ワシントンおよびワイオミングの各州は、会社の譲渡を会社の目的で制限している。ウェストバージニア州では、販売に関しては明文規定を有しないが、不動産または動産に抵当権を設定し、質権を設定し、債務を負担し、賃借する権能を明示的に規定している。

〔第四条(f)について、制定法の規定との比較〕

1 概説

第四条(f)の現在の文言は、一九五〇年頭初の模範法規定より広くなっている。すなわち一九五〇年の模範法は「会社の役員および取締役以外の会社の従業員に金銭を貸付けること、ならびにその他の方法で援助すること」を会社がなしうると規定していた。

2 比較できる制定法の規定

ミシシッピ、ネブラスカ、サウスダコタおよびワシントン各州は、模範法と同一規定を設けている。

アラスカ、ノースダコタ、オレゴンおよびテキサスの各州は、模範法と比較できる規定を有する。

コロンビア特別区は、前述1に引用した頭初の模範法の規定を有する。

アイオワ、ユタ、バージニアおよびワイオミングの各州は、従業員、役員および取締役へ金銭を貸付けること、ならびにその他の方法で彼らを援助することの権能を会社に付与するという幅広い

い規定を有する。

サウスカロライナ州は、役員および取締役に対する金銭貸付について、制限を課してはいない。

3 他の制定法の規定

コロラド州は、会社が従業員に金銭を貸付け、債務の保証をし、その他の方法で援助する権能、さらに三分の二の賛成投票に基づき役員および取締役がこれらの行為をなす権能を有すると規定している。しかし、その株式を担保にとられた会社は、いかなる貸付もなしえないと規定している。

ジョージア州は、取締役会または取締役委員会の過半数が許可を与えるときにかぎり、役員および代理人は会社から金銭を借りることができると規定している。

デラウェア州では、役員および取締役に対する貸付を禁止しているが、他の従業員に対しては禁止していない。

イリノイ州では、会社が不動産を取得すること、および従業員が住宅を取得することを援助するため従業員に金銭を貸付けることを容認している。

モンタナ、ニュージャージー両州は、従業員のために種々の行為

を遂行する権能を付与する細密な規定を有する。すなわち、その規定には、株式の売却、医学上および種々の福祉上の便益を提供すること、利益分配および賞与計画ならびに取締役会に対する陳情制度を用意することを包含しているが、従業員に対する貸付の権能は付与していない。

カリフォルニア州では、取締役および役員に対する貸付を禁止している。ただし、その禁止規定は生命保険政策上、保険料を支払う目的のためになされた貸付には適用されない。

貸付を容認するニューヨーク州は、取締役に対する金銭の貸付に対しては、公平無私な株主の授權を要件とする。

〔第四条 (g) について、制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、マサチューセッツ、ネブラスカ、サウスカロライナ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州は、模範法と同一規定を設けている。

アラバマ州とカリフォルニア州は、社団、組合もしくは個人の権利または捺印金銭債務証書、および政府の公債証書に言及していない。

ノースカロライナ州も、同様な規定を有する。ウイスコンシン州では、会社が銀行または信託会社の株式を一〇%以上所有することを禁止している。ワイオミング州は、明文をもって、一般組合、有限組合、共同投機事業または類似の団体の構成員となるための権能を与えている。

2 他の制定法の規定

マサチューセッツ州は、特別法によって権限が与えられているのは別として、いかなる会社も公益企業の株式を一〇%以上所有してはならないと規定している。オハイオ州では会社が他の会社を設立し、または他の会社の支配権を取得することができ、さらにある状況の下においては、会社は株式を所有する会社の取締役 に損失の補償をすることができると規定しているが、そのほかに、明文規定をもって、他の会社の証券を所有する権能を与えてはならない。オハイオ州では、会社が現在その営業に不要な資金を、他の会社の株式または証券に投資してもさしつかえないと規定している。ただし、その営業が株式取得会社の定款に記載された目的に付随しないような会社から、支配権が取得されるときはこの限りではない。ユタ州では、株式の所有について明示の規定

を有しないが、法律により明示的に授權されているのでなければ、自社の株式、手形、社債、または他の証拠力ある負債証券を他の会社の株式、手形、社債または他の証拠力ある負債証券と交換して、かかる他会社から受領することを禁止している。ワイオミング州では会社は動産を取得し、保有し、かつ売却することができる」と規定し、さらに株式は動産とみなされると、明文をもって規定している。

アリゾナ、ハワイ、サウスダコタおよびユタの各州では、会社が他社の証券を取得し、保有し、またはその他の方法で処分することができると、明文をもっては規定していないが、かかる権能は会社に付与された他の権能、たとえば契約を締結し、財産を売買する権能から類推される。

アイオワ州は、会社が他人と連帯して、または共同して、設立される目的の一部または全部を遂行するために、一般組合、有限組合（会社はその有限責任組合員もしくは、無限責任組合員である）、共同投機事業、シンジケート、プール、社団に加入し、かつその他の協定を締結するための一般的権能を付加している。

ニューヨーク州は、また明文をもって、他の営利企業または事業の組合員、構成員、社員もしくは経営者になる権能を付与して

いる。

ミズーリ州は、明文をもって、無限責任組合員または有限責任組合員となる権能を付与している。アーカンソー州は、取締役会の行為にもとづき、組合および共同投機事業に加入する権能を会社に与えている。

〔第四条(h)について、制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、マサチューセッツ、ミシシッピ、ネブラスカ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州は、模範法と同じ規定を設けている。

アラスカ、コロラド、ノースダコタ、ジョージア、テキサス、バージニアの各州およびコロンビア特別区は、一九五七年に公刊された模範法改訂版に付加された「および保証」という文言を除き、模範法と同一の規定を有する。アイオワ州は会社が決定しうる合法的利率で、金銭を借入れることができると規定し、明文をもって、個人の捺印金銭債務証書を保証する権能を与えている。

しかし、バージニア州では、別個の制定法の規定により、その他の点で模範法第四条(g)に相当する条項の中で、明文をもって、他社の捺印金銭債務証書を保証する権能を与えている。コロラド州もまた、その法律の別の条項で、ある一定の捺印金銭債務証書を保証することを容認している。

イリノイ、メリーランド、ミズーリ、ノースカロライナの各州は、第四条(h)と同様の規定を有するが、イリノイ、ミズーリの両州は、金銭を借入れる権能を付与した後に「本州のいかなる利息制限法の制限にもかかわらず」の文言を付加している。

コネチカット、メリーランド、ノースカロライナの各州では、金銭を借入れる権能の付与の後に「会社が決定しうる利率で」という文言を省略している。

サウスカロライナ州は「会社が決定しうる利率で」という文言が削除されたほか、模範法と同一規定を設けている。

ニューヨーク州は、模範法と大体類似の規定を有する。

2 他の制定法の規定

(1) 契約能力 デラウェア、インジアナ、カンザス、メーン、ミシガン、ニューメキシコ、ワシントン、ハワイおよびプエ

ルトトリコを除く、すべての管轄区域においては、契約を締結する権能が明文をもって付与されている。アラバマ州およびカリフォルニア州においては、会社は金銭を借り入れるために契約を締結する明示的権能を与えられている。

(2) 金銭債務を負担する権能 デラウェア、アイダホ、ケンタッキー、ワシントン、サウスバージニア、ハワイおよびプエルトトリコを除く、あらゆる管轄区域は、負債を負い、金銭を借り入れ、約束手形、社債もしくは捺印金銭債務証書を発行する権能を、明文をもって付与している。

(3) 資産を抵当に入れる権能 アリゾナ、メイン、ミネソタ、モンタナ、サウスダコタ、バーモントの各州を除く、あらゆる管轄区域は、会社財産を抵当に入れ、または質入れる権能を、明文をもって付与している。1に挙げた管轄区域に加えて、ペンシルベニア州は会社の所得を質入れる権能を付与している。アイダホ州では、会社に存在する営業権以外の特権を抵当に入れることを許可している。

3 保証権能における制定法上の変化

(1) 保証の客体

(a) 契約書Ⅱジョージア、カンザス、ルイジアナ、オクラホマ、テネシー(借地証書も含む)の各州。

(b) 捺印金銭債務証書Ⅱカリフォルニア、コロラド、ジョージア、オハイオ、オクラホマ、ペンシルベニア、テネシー、バーモント(中央銀行のみの発行による、銀行の)バージニアおよびウエストバージニアの各州。

(c) 社債、証券およびその他の証拠力のある負債証書Ⅱアーカンサス、デラウェア、フロリダ、アイダホ、インディアナ、カンザス(「証券」を除く)、ルイジアナ、ミシガン、ミネソタ、ミシシッピ、ネブラスカ、ネバダ、ニューメキシコ、オクラホマ、ペンシルベニア、ロードアイランド(「株式」を除く)テネシー、バージニア(社債)、ワシントンおよびウエストバージニア(「証拠力ある負債証書」を除く)の各州。

(d) 配当金Ⅱロードアイランド州(清算時)およびテネシー州。

(2) 保証の主体

(a) 「他の州内会社または州外会社」Ⅱアーカンソー、デラウェア、フロリダ、ジョージア、アイダホ、インディアナ、カンザス、ルイジアナ、ミシガン(銀行を含む)、ミネソタ、ミシ

シッピ、ネブラスカ、ネバダ、ニューメキシコ、オクラホマ、ペンシルベニア、ロードアイランド、テネシー、バージニア、ワシントンおよびウエストバージニアの各州。

(b) 「公法人」 〓アーカンソー、ミシシッピおよびテネシーの各州。

(c) 「個人」 〓アーカンソー、コロラド(「従業員」、ジョージアの各州。

(d) 「人」 〓オハイオ州およびオクラホマ州。

(e) 「社団」 〓アーカンソー州およびオクラホマ州。

(f) 「取締役または役員」 〓カリフォルニア(「株主」を含む)、コロラド、ノースカロライナ各州。カリフォルニア州では、株主の三分の二の議決なしに、取締役または役員の捺印金銭債務証書を保証することを禁止することによって、黙示的に他人の捺印金銭債務証書の保証を許可している。

(g) 「他人」 〓コロラド州。

(h) 「信託財産」 〓アーカンソー州。

(i) 「商事組合」 〓オクラホマ州。

(j) 「組合」 〓オクラホマ州。

(k) 「職員、取引先、供給者」 〓ノースカロライナ州。

(3) 保証条件

(a) 無規定 〓コネチカット(保証契約または他の類似した財政的協定)、デラウェア、ミシシッピ、ネブラスカおよびバージニア各州。

(b) 設立認許状による別段の定めなき場合 〓アーカンソー、フロリダ、インディアナ、カンザス、ネバダ、テネシーおよびウエストバージニア各州。

(c) 権能が定款において付与されている場合 〓ロードアイランド州。

(d) 保証人たる会社が直接利害関係を有するか、もしくはその権利が設立認許状に包含されている場合 〓ジョージア州。

(e) 会社の目的の範囲内にある場合 〓アイダホ、ミシガン、オクラホマ、ペンシルベニアおよびワシントン各州。

(f) 会社の目的の範囲内で、会社の設立認許状によって制限されていない場合 〓ルイジアナ、ノースカロライナ、オハイオ各州。

(g) 会社の目的の範囲内で、会社の設立認許状に規定されている場合 〓ミネソタ州。

(h) 会社の目的の範囲内に属しても、取締役および役員の

債務保証は、株主の三分の二によって承認されねばならない。コロラド州。ニューヨーク州においては、株主総会の三分の二の議決によって授權されたときは、会社の目的を促進しないときであっても、保証が明文をもって認められている。

(i) 会社の目的を促進し、かつ基本定款に規定された制限に従う場合。ニューヨーク州(そこでは、明文をもって、株主総会の三分の二の議決によって授權されたときは、会社の目的を促進しないときであっても、保証の権能を与えている)。

(j) 株主の三分の二の議決によって承認された取締役会の決議による場合。ニューメキシコ州。

(k) 当該会社および当該会社の子会社もしくは親会社の役員もしくは取締役の捺印金銭債務証書を保証するとき、または保証している会社の株式もしくはその子会社もしくは親会社の株式を担保にして、誰かの捺印金銭債務証書を保証するとき、捺印金銭債務証書の保証を受けている者の所有する株式を除く、あらゆる種類の株式を所有する株主の三分の二の承認による場合。カリフォルニア州。

〔第四条(i)について、制定法の規定と比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、マサチューセッツ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州は、模範法と同じ規定を設けている。

サウスカロライナ州は「会社の目的のために」という文言が削除されたほか、模範法と同一規定を設けている。

アラバマ、アラスカ、コロラド、イリノイ、アイオワ、メリーランド、ミズーリ、ネブラスカ、ニューヨーク、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、ペンシルベニア、サウスカロライナ、テキサス、バージニア、ウイスコンシン各州およびコロンビア特別区は模範法と比較できる規定を有する。

コロラド州は、他人の捺印金銭債務証書を保証する権能、およびそのために担保を入手する権能を包含する。

2 他の制定法の規定

アリゾナ州およびテネシー州では、会社は修繕、拡張、偶発的

な事件に対する積立資金または減債基金を設置することができ、さらにかかる資金から貸付をなすことができる」と規定している。

一方、残りの管轄区域は、貸付けをなす権能を明文をもっては与えていないが、かかる権能は他の明示的権能から類推されうる。アーカンソー、コネチカット、デラウェア、ケンタッキー、ミシガン、ミネソタ、ニューハンプシャーおよびニューヨーク各州では、貸付をなす権能が、社債、約束手形および他の公法人ないし私法人の発行する証拠力のある負債証書から類推される。

カリフォルニア、デラウェア、フロリダ、ジョージア、ハワイ、アイダホ、インジアナ、カンザス、ルイジアナ、メイン、モンタナ、ネバダ、ニュージャージー、ニューメキシコ、オハイオ、オクラホマ、ロードアイランド、サウスダコタ、バーモント、ワシントン、ウエストバージニア、ワイオミング各州とプエルトリコでは、会社がその設立認許状の中で示したあらゆる権能を行使することを認めた規定を有する。ただし、制定法または設立認許状（それから貸付をなす権能が類推されうる）の中に設けられた目的を達成するために必要または便益なあらゆる権能を付与している規定に反するときは、この限りではない。

テキサス州は、明示的書面契約または合意によって州内において営業を行なう会社は、それが州内会社であろうと、または州外会社であろうと、その関係が一〇〇%の株式所有を基礎にしている親会社、子会社または関係会社の責任を受け、または負債を保証する。

〔第四条 (i) について、制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、マサチューセッツ、ミシシッピ、ネブラスカ、サウスカロライナ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州は、模範法と同一規定を設けている。

アラバマ、アラスカ、カリフォルニア、コロラド、コネチカット、デラウェア、フロリダ、ジョージア、アイダホ、イリノイ、インジアナ、アイオワ、カンザス、メイン、メリーランド、ミシガン、ミネソタ、ミズーリ、ネバダ、ニュージャージー、ニューメキシコ、ニューヨーク、ノースダコタ、オハイオ、オクラホマ、オレゴン、ペンシルベニア、ロードアイランド、テネシー、テキサス、ワイスコンシン各州とコロンビア特別区およびプエルトリ

コは、模範法と比較できる規定を有する。

2 他の制定法の規定

(1) 概説 アリゾナ、ハワイ、マサチューセッツ、モンタナ、バーモント各州以外のあらゆる管轄区域は、明文をもって、会社がその設立した州以外で、営業をなすことができると規定している。

(2) 制定法の変化 サウスダコタ州では、会社はその定款に州以外での事務所を定めることができ、たとえ代理人が会社設立の州において任命されたとしても、支店であらゆる営業を行なうことができる。ワイオミング州では、会社がその営業を遂行する場所を一つ以上設立証書で指定することができ、事務所が州外にあるということを、その設立証書で示さなければならない。コロンビア特別区の制定法は、会社の主たる営業を行なう場所が、コロンビア特別区内に存在しなければ会社はそこで設立されないと規定している。

〔第四条 (k) について、制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、ミシシッピ、ネブラスカ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州は、模範法と同一規定を設けている。アラバマ、アラスカ、カリフォルニア、コロラド、コネチカット、デラウェア、フロリダ、ジョージア、アイダホ、イリノイ、インジアナ、アイオワ、カンザス、ケンタッキー、メリーランド、ミシガン、ミズーリ、モンタナ、ネバダ、ニュージャージー、ニューメキシコ、ニューヨーク、ノースカロライナ、ノースダコタ、オクラホマ、オレゴン、ペンシルベニア、ロードアイランド、サウスカロライナ、テネシー、テキサス、バージニア、ウエストバージニア、ワイスコンシン各州とコロンビア特別区およびプエルトリコは、類似の規定を有する。

マサチューセッツ州は「および、かかる会社の職員に損失の補償をなすこと」という文言を付加している。

またニューヨーク州は、明文をもって、会社に取り締役に対する報酬を決定し、会社の職員に損失の補償をなす権能を与えている。

サウスカロライナ州は、「または雇用する」という文言を「任命する」の後に搜入したほかは、模範法と同一規定を設けている。

2 他の制定法の規定

アリゾナ、ミネソタ、オハイオ、ワシントンの各州を除く、すべての管轄区域は、明文をもって、役員または代理人を選任または任命する権能を付与する規定を有する。ジョージア州およびルイジアナ州は、その職務または報酬を定める規定を有しない。メーン、ニューハンプシャーの各州は、役員に対してのみ規定し、バーモント州は代理人に対してのみ規定している。

〔第四条(1)について、制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アラスカ、アーカンソー、コロラド、イリノイ、アイオワ、ミシシッピ、ミズーリ、ネブラスカ、ノースダコタ、オレゴン、サウスカロライナ、サウスダコタ、テキサス、ユタ、バージニア、ワシントン、ワイスコンシン、ワイオミングの各州およびロンビア特別区は、同一規定を有する。

2 他の制定法の規定

実際すべての管轄区域において、会社に附属定款を作成し、かつ変更する権能を認める制定法が存在する。通常の規定は、模範法第四条(1)項と同じである。かかる規定を有しない管轄区域は、コネチカット、ミネソタ、バーモント、オハイオの各州のみである。しかし、コネチカット、ミネソタ、バーモント各州は、株主に、そしてもし基本定款がそのように規定してあれば取締役、附属定款を作成する権能を付与する規定を有する。コネチカット州およびバーモント州では、会社設立人または株式引受人が最初の附属定款を採用すると規定している。オハイオ州では、株主が規則を採択し、取締役が附属定款を採択すると規定して「規則」と「附属定款」とを区別している。ニューヨーク州では、明文をもって、州防衛非常時法により作成される非常時附属定款に対する権能を拡張している。

〔第四条(m)について、制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アラバマ、アラスカ、コロラド、コネチカット、ノースダコタ、オレゴン、テキサスおよびワイオミング各州は、模範法と同

一規定を有する。

アーカンソー、カリフォルニア、コネチカット、デラウェア、ジョージア、アイオワ、ケンタッキー、メーン、ミシガン、ネブラスカ、ネバダ、ニューハンプシャー、ニューメキシコ、オハイオ、ペンシルベニア、サウスカロライナ、サウスダコタ、ユタ、ワシントン、ワイスコンシン各州とコロンビア特別区は、模範法と類似の規定を有するが、戦争活動を援助するための寄付に関する模範法後段を省略し、次のように変化させている。イリノイ、アイオワ、ケンタッキー、ミシガン、ペンシルベニア、ユタ、ワイスコンシン各州では「宗教的」という文言が入っている。ケンタッキー州では「慈善的」という文言を省略している。コロンビア特別区は、その権能を慈善的目的に限定し、アーカンソー、コネチカット、ミシガン、ネバダ、ペンシルベニア、ワイスコンシン各州は、その権能は会社の設立認許状の中に含まれた限定および制限に従うと述べている。

ミシシッピー州は、この規定(m)の前に「現在法律によって規定された権限に加えて」という文言を付加している。

マサチューセッツ州は「会社の利益に関係なく」権能を付与している。ユタ州は、模範法と同一規定を設けているが「宗教的」

という語を保持し、これまでの戦争活動を援助するための寄付に関する規定を削除し、他の特別法の制限に服する寄付を残している。

2 他の制定法の規定

(1) 概説 アリゾナ、アイダホ、モンタナ、サウスダコタ

の各州を除く他のすべての管轄区域は、色々な点で異った趣旨の制定法を有する。たとえば、ニューヨーク州は、旧法において、二つの制定法規定を有し、一つは米国赤十字社へ寄付する権能を与え、他の一つは会社の基本定款または附属定款に別段の定めなき限り、その州で会社が行っている共同基金、医療および慈善的、教育的、科学的または民生的活動に従事する組織、あるいはその州の内外で取締役の判断によって、会社の事業活動もしくは会社の従業員の福利に役立ちうるような活動に従事する組織を創設し、維持するのに、他と協同する権能が認められていたが、現在は単一の規定を有し、会社の利益に関係なく、会社に寄付をなす権能を広く与えている。

(2) 目的 会社に寄付をなす権能を与えている制定法は、寄付がなされるための様々の目的を明規している。最も共通の目

的は慈善的、教育のおよび科学的なものである。公共の利益と宗教的目的が、しばしば包含されることがある。若干の管轄区域では、共同基金、文学的、恩恵的、民生的、博愛的、愛国的、芸術的目的および動物に対する虐待防止の中の一つまたはそれ以上を特に包含している。

次のような種類の受贈者に対する寄付は、また二・三の州で、特に認められている。すなわち、受贈者は病院、退役軍人復職部、退役軍人協会、米國赤十字社などで、会社が營業を行ない、かつ会社の利益または公共の利益を増進するための寄付をなした社会において、社会的、経済的な事情の改善のための救済機関であることを示した。ミネソタ、ペンシルベニア、ワシントンおよびウエストバージニアの各州は、合衆国、その属領、州、准州もしくは政治上の細分区またはコロンビア特別区に対し、もっぱら公共の目的のため寄付することを特に許可している。

ニューヨーク州は、もし取締役が合理的であり、会社の最上の利益になると考える場合は、専ら公共の目的のために、政府に対して寄付を行うことを、会社がなす寄付の目的の中に加えてい

(3) 寄付の財源

寄付者である会社がいかなる資金から寄

付を行つてよいかを特規している管轄区域がある。収入から『テネシー州。利益から』メリーランド州。総所得から『インジアン州。剰余金から』プエルトリコ。剰余金または準備金から『ワシントン州。

(4) 計上される勘定口座 このような寄付が会社の帳簿のいかなる経費に計上されるかを規定している州がある。運営費『ミシシッピ州およびテネシー州。

(5) 権限付与の方法 大部分の制定法は会社の寄付が正当と認められる方式について規定していない。しかし幾つかの州はこの権能を取締役に明文をもつて付与している。ロードアイランド州およびマサチューセッツ州では、いかなる年度においても、前期会計年度末の資本金と剰余金のそれぞれに対し、総額一%または〇・五%を超える寄付には、株主の承認を要件としている。マサチューセッツ州では、取締役がまず基本定款または附属定款によつて、あるいは株主の普通決議または特別決議によつて寄付をなす権能が与えられることを必要としている。ニュージャージー州では、資本金および剰余金から定められた割合を越えて寄付をなすことに對しては、株主の議決を必要とする。バーモント州では前年度の純所得のうち五%(連邦所得税控除として差し引

かれる限度)を越える寄付には株主の承認を必要としている。ハワイ州のみは、すべての寄付に対し株主の承認を必要とする。

(6) 制限　メリーランド、マサチューセッツ、ニュージャージー、ロードアイランドの各州は、贈与と寄付が「相当の」もしくは「相当額」であることを必要とする。プエルトリコは、いずれの暦年度においても、寄付の額は会社の資本金と剰余金の総計の3%までに制限している。多数の諸制限は、国内才入法典の規定にもとづいている。かくして、バージニア州では、州法人委員会によって税率の規整を受ける会社は、課税以前に、純所得の5%を越える寄付を行なうことはできない。インジアナ州では、国内才入法典にもとづき、会社の純取得を算定する際、取締役会は総取得から彼らが控除してさしつかえないと合理的に信じた寄付を行なう権能を有する。

ルイジアナ、マサチューセッツ、ノースカロライナ、ペンシルベニア、ワシントンおよびウエストバージニア各州は、国内才入法典にもとづき、控除してさしつかえない寄付のみに許可を与え、傾向を反映しており、そこでは受贈者の総収入のいかなる部分も、個人としての株主または受贈者団体の中の個人々の利益にならないことが必要である。そしてマサチューセッツ州とノースカ

ロライナ州を除く、これらすべての州では、その活動の実質的部分が宣伝を行なうことであり、または別の点で立法に対する影響を企画しているような団体を、許容される受贈者から排除するために、国内才入法典とは別の用語を採択している。アーカンソー、コネチカット、フロリダ、インジアナ、ルイジアナ、ミシガン、ミネソタ、オハイオ、ペンシルベニア、ロードアイランド、バージニア、ワシントンおよびウイスコンシン各州は、会社による寄付は、会社の基本定款中の制限に従うと規定している。

ルイジアナ、ニュージャージーおよびロードアイランド各州は、寄付がなされる時、またはその直後、受贈団体は寄付をした会社またはその子会社の議決権株主一〇%以上所有することはできないと規定している。

現在「会社の利益に関係なく」なされる寄付にこれを適用できる唯一の明示的ニューヨーク州の制限は、ニューヨーク州の制定法もしくは基本定款に規定された制限である。

(7) 公共的政策の宣言　ミネソタ、ニュージャージー、ロードアイランド、ワシントン各州は、特定の慈善的組織および目的に対する寄付は、会社資金の適当な使用になるからそれは公共的政策であると宣言している。ニュージャージー州とロードアイラン

ド州は、また列挙された社会福祉活動に従事する団体の創設および維持を助長することが公共的政策であると宣言している。

(8) 制定法の遡求効果 ミネソタ、ペンシルベニア、ワシ

ントンおよびウェストバージニアの各州では、特定の目的のためになされた以前のすべての寄付を特に追認するとか、あるいは以前の寄付があたかも制定法の施行日以後になされたかの如く、有効であると規定する方向に進んでいる。

(9) 戦争活動援助のための寄付 アラスカ、コロラド、イリノイ、ミズーリ、ノースダコタ、オレゴン、ペンシルベニアおよびテキサスの各州は「戦時において、戦争活動を援助するために寄付をすること」を会社に認めている模範法第四条(m)の後段に類似した規定を制定した。他の管轄区域たとえばニューヨーク州の寄付をなす一般的権能は、明文をもって、戦時または他の国家非常時になされる寄付を包含している。

3 制定法の規定のない州

アリゾナ、アイダホ、モンタナの各州では、寄付を認める制定法の規定は存在しないようである。

〔第四条(n)について、制定法の規定との比較〕

アーカンソー、ミシシッピ、ネブラスカ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州は、模範法と同一規定を設けている。

アラバマ、アラスカ、コロラド、イリノイ、アイオワ、ミズーリ、ニューヨーク、ノースカロライナ、ノースダコタ、オハイオ、オレゴン、ペンシルベニア、サウスカロライナ、テキサス、ويسconsinの各州およびコロンビア特別区は、模範法と比較できる規定を有する。オハイオ州は、かかる活動が「合衆国政府またはその政府機関の依頼または命令によること」を必要としている。

〔第四条(o)について、制定法の規定との比較〕

1 概 説

一九五九年修正以前の模範法の規定は「職務」という語を「会社に対する」という文言によって限定はしなかった。そして、一

九五七年修正以前は「実際かつ当然に」の代りに「実際かつ必然的に」の文言を使用し、「民事上または刑事上の訴訟もしくは手続」の代りに「訴訟もしくは手続」の文言を使用し、そして以下の句で結んだ。「……ただし、かかる補償はかかる取締役または役員が附属定款、契約、株主の議決もしくはその他に基づき、与えられている他の権利を排除するとはみなされない。」

2 比較できる制定法の規定

フロリダ、ミシシッピ、ネブラスカ、ユタおよびワイオミング各州は、「会社に対する」という文言を削除したのを除き、模範法と同一規定を設けている。

アラスカ、コロラド、デラウェア、メリーランド、ミネソタ、ネバダ、ノースダコタ、オハイオ、オレゴン、ペンシルベニア（定款において別段の定めなき限り）、テキサス、ウイスコンシン（定款において反対の規定なき限り）の各州、コロンビア特別区およびプエルトリコは、一九五七年の旧模範法の規定と大体において類似の規定をしている。コロラド州とコロンビア特別区では「および、すべてのかかる者の遺産代表者」という文言が含まれている。

アイオワ州が採用した一九五七年修正法をバージニア州は、すでに一九五六年に採用した。

株主によって承認される「他の授權」を含むという但し書を除き、インジアナ州は、一九五七年法の規定にならっている。

サウスカロライナ州は「本法によって認められた限度で、取締役、役員および従業員の訴訟費用を弁償し、かつ補償すること」と規定している。

ウェストバージニア州は、補償に関する模範法の規定の概要を設けている。

アーカンソー、サウスダコタおよびワシントン各州は、模範法の規定と類似の規定を有する。

メリーランド、ペンシルベニア、ウイスコンシン各州は、補償規定を付加している。

マサチューセッツ州は、すべての会社の会社目的のなかに「および、かかる会社職員に補償すること」という文言を包含し、特に基本定款、附属定款または株主の議決によって補償をなす権能を与えている。

3 他の制定法規定

前記②に挙げられている管轄区域のほかに、カリフォルニア、コネチカット、ケンタッキー、メーン、ミシガン、ミズーリ、モンタナ、ニュージャージ、ニューヨーク、ノースカロライナおよびロードアイランド各州は、補償を問題にした制定法を有する。ロードアイランド州は、附属定款によって補償および弁償をなす権能を会社に付与している。コネチカット州では、附属定款または株主によって採択された決議によって、その権能が与えられている。ケンタッキー州では、強制補償規定の中で設けられているような補償をなす権能を会社に与えている。カリフォルニア州では、第三者によって提起された訴訟（派生訴訟以外で）および刑事上の手続において生じた費用の支払に関する権能を、制定法に特規することによって、取締役会に付与している。そして、いずれかの者によって取締役、役員または従業員に対して、その職務執行中の過失もしくは懈怠を理由に提起されたあらゆる型の訴訟において生じた費用、あるいは会社に対するまたは会社による不法行為から生じた費用に対して補償を与える権能を裁判所に付与している。ノースカロライナ州では、第三者による非派生的訴訟費用、または抗弁が全く本案以外で成功するときその刑事上の手続にかかる費用を補償する権能が取締役会に付与されており、ま

た、抗弁が不成功であるとき、その費用を支払う権能は、公平無私な株主の承認を条件に会社に付与されている。

(1) 補償する権能 メーン州は、会社の定款もしくは株主によって承認を得たとき、附属定款または特殊な場合の決議の中に補償を規定する権能を会社に付与している。ミシガン州は、会社に補償する権能を与えている。ニュージャージ州は、定款または株主によって採択された附属定款によって補償の権能を付与している。

ニューヨーク州では、会社の職員に補償する権能を会社に与えているが、取締役または役員の補償は制定法の補償規定と一致しなければならぬ。

ミズーリ州は、会社の権能に対して、法律によって認められた方法と範囲まで、取締役、役員および従業員に補償する権能を付与している。

(2) 補償する義務 ケンタッキー、ミズーリ、モンタナ、ニューヨーク、ノースカロライナ、ペンシルベニア（株主の派生訴訟に限る）ウイスクンシン州では、補償するための制定法上の義務が認められているが、ニューヨーク州、ペンシルベニア州、それにノースカロライナ州においては、若干の場合このような強

制的補償に裁判所の承認を必要としている。

ニューヨーク州においては、抗弁が本案その他で完全に成功したときを除き、強制的補償に対しては、裁判所の承認を必要とする。しかも補償の権能と義務は同一範囲を有する。

(3) 制定法規定の排除 カリフォルニア州(第三者による訴訟によって生じた費用は除く)とノースカロライナ州は、補償を明文をもって制定法中に規定されたものに限定している。コネチカット、メーン、ニュージャージー、ミズーリ、ロードアイランド、ウイスコンシン各州は明文をもって、他の多くの区域では黙示的に、制定法に規定されているよりも広く補償を認めている。

ニューヨーク州は、取締役と役員以外の会社職員が、契約によりまたはその他法律に基づき与えられている補償の権利を明示的に保持しているにも拘らず、取締役および役員の補償は制定法において規定されたものに限定している。

(4) 手続の性質 大部分の制定法は「訴訟」ないし「訴訟または手続」の当事者となった者にこれを適用している。ロードアイランド州は、「法律上または行政上の手続」にまで言及している。ウイスコンシン州の強制的規定は、明文をもって「民事、刑事、行政の訴訟または手続」の当事者となった者またはなる可

能性のある者に対してこれを適用している。ペンシルベニア州の強制的補償は、明文をもって、株主の派生的訴訟に対しこれを適用している。カリフォルニア、コネチカット(ある程度まで)、ノースカロライナの各州は、①派生訴訟と会社による訴訟(カリフォルニア州ではあらゆる者による) ②第三者による訴訟(カリフォルニア州では、強迫された訴訟を含む) または明示的、黙示的刑事上の手続に関して別個の規定を有する。ニューヨーク州とウイスコンシン州では、明文をもって上訴にまで言及している。

ニューヨーク州は、①会社に有利な判決を得るための会社によるまたはその権利による訴訟、および ②会社の取締役または役員が会社の要請により何らかの資格において服務したすべての形態また種類の、他の州内会社または州外会社によるまたはその権利による訴訟を含む、民事上または刑事上の他の訴訟または手続に関し、別個の規定を有する。

(5) 包含される費用 制定法は費用を次のように多種多様に表現している。請求権、債務、費用、訴訟費用。請求権、債務、弁護士報酬を含む相当な費用。弁護士報酬を含む抗弁費用。相当な訴訟費用、費用および弁護士報酬。債務、費用、弁護士費

用および訴訟費用。相当な訴訟費用、費用および弁護士報酬など。「実際かつ必然的に蒙る」という文言を使用している制定法もあるし、「実際かつ相当に蒙る」という文言を使用している制定法もある。コネチカット州では、判決、金銭判決、罰金、刑罰および和解を包含する。カリフォルニア州では、第三者による訴訟（派生訴訟を除く）と刑事上の手続において、費用の支払、判決、罰金、刑罰、和解を認めている。そして、いずれかの者の訴訟において、弁護士報酬を含む相当な費用に対して、裁判所の裁定による補償を認めている。

ニューヨーク州は、会社に有利な判決を得るための会社によるまたはその権利による強迫されたまたは係属中の訴訟においては、裁判所の承認を得または得ないで、かかる強迫された訴訟または係属中の訴訟に関して和解またはその他の処置により支払った額、もしくはかかる強迫された訴訟に応訴し、または裁判所の承認を得ないで和解その他の処置をなしたかかる係属中の訴訟に応訴したときに負担した費用を明文をもって包含する。そして、他の訴訟または手続においては、判決、罰金、和解において支払われた額ならびに弁護士の報酬を含む相当な費用を明文をもって包含する。

(6) 補償される会社職員 3 において示された管轄区域の

全部が、訴えられた取締役と役員は補償費用自体を規定している。カリフォルニア、コネチカット、ロードアイランド各州は、ウイスコンシン州が強制的補償規定において行っているのと同様、従業員に対する補償を規定している。ニュージャージー州を除く3において示したすべての管轄区域は、特規された資格をもつ過去または現在の者を包含している。ニュージャージー州は、現在または将来の取締役もしくは役員に言及している。ミシガン州とミズーリ州では、またその会社が株式を所有している他の会社に服務している取締役または役員を包含している。これに加えて、ミシガン州では、その会社が債権者である他の会社に服務する取締役または役員を含む。モンタナ州とロードアイランド州では、過半数所有の子会社に服務している取締役または役員を包含している。コネチカット、ニュージャージー、ニューヨーク各州では、会社の要請で他の会社に服務している取締役または役員を含む。コネチカット州では、取締役会の過半数を選任する法律上の権能を有する者、ならびに従業員または独立の契約者として会社のために服務する者が「役員」の中に包含されると定義されている。ノースカロライナ州では、従業員としてまたは独立の契約者とし

て会社のために服務する支配株主が「役員」の中に含まれると定義されている。幾つかの制定法は、明文をもって、遺産代表者、法定相続人、不動産受遺者その他に言及している。

ニューヨーク州においては、取締役および役員の補償に関する判定法上の規定は排除されているが、そのことは取締役および役員以外の会社職員が、契約によりまたはその他法律にもとづき求めることのできる補償に対するいかなる権利にも影響をおよぼさない。

(7) 補償上の制限 ミズーリ州は、当事者が過失または違法行為により最終的に責任があると判決された場合を除いて、補償に関する規定をしている。モンタナ州は、実際の過失または違法行為について言及している。ニュージャージー州の制定法は「職務遂行中の怠慢は認めない」と規定している。コネチカット、ケンタッキー、メーン、ロードアイランド、ウイスコンシン各州は、当事者の職務遂行中の過失または違法行為に言及している。ミシガン州では、かかる責任があると述べられた契約の中で取り決められた事柄については、補償を除外している。ケンタッキー、メーン、ミシガン、ウイスコンシン各州は「判決が下される」とのみに言っていて、これらの州を除く他のすべての管轄区域では「最終

的に判決が下される」という文言を用いている。コネチカット州は当事者が本案において抗弁に成功したか、または裁判所がかかる支払は不適當でもなく、不公平でもないという判決を下すのとなければ、会社またはその会社の誰かに対して責任を確定するための訴訟において補償を阻むのである。カリフォルニア州とノースカロライナ州では、派生訴訟および会社による訴訟において補償される当事者は、全体にまたは部分的に成功していなければならぬか、または彼の行為がかなり公平にこのような補償を受けらる価値があるという判決に従って、裁判所で承認された和解が存在しなければならぬと規定している。カリフォルニア州では、訴訟または第三者によって強迫された訴訟（および黙示的に刑事上の手続も含まれる）に対して、当事者が彼の権限の範囲内であると合理的に信じたことにおいて、さらに会社またはその株主の最大の利益になると合理的に信じた目的のために誠実に行動したという善意の認定に基いて、取締役会に費用の支払、判決、罰金、刑罰および和解の権能を与えている。ノースカロライナ州は、抗弁が本案で完全に成功しているとき、第三者による非派生的訴訟または刑事上の手続に対して、費用、判決、金銭判決、罰金、刑罰および和解の補償を必要としている。さらに抗弁が本案

以外で完全に成功している場合は、補償する権能を取締役会に与えている。そして、抗弁が不成功である場合には、補償する権能を公平無私な株主の承認を条件に会社を与えている。

ニューヨーク州は、取締役または役員が制定法に定められている会社に対する職務に違反したと判決される事項に関するものを除き、会社に有利な判決を得るための会社によるまたはその権利による訴訟における補償を規定する。他の訴訟または手続において、取締役または役員が最も会社のためになると合理的に信じた目的のために誠実に行為した場合、ならびに刑事上の訴訟または手続においてはこれに加え、その行為が違法であると信ずるにたる相当な理由を有しなかったとき、いずれの種類の訴訟においても、抗弁が本案またはその他で完全に成功しただけでなければならぬし、補償は裁判所によって命ぜられたものでなければ、特殊な場合、取締役または役員が適用さるべき行為基準を充足したという認定に基いて、取締役または株主によって授權されねばならない。

(8) 和解 カリフォルニア、コネチカット、ケンタッキー、ミズーリ、モンタナ、ニュージャージー、ニューヨーク、ノースカロライナ、ペンシルベニア、ロードアイランド各州は、明文

をもって和解に言及している。ミズーリ州では、ニューヨーク州とペンシルベニア州が裁判所の評価を必要としているように、和解にも裁判所の承認を必要としている。ケンタッキー、ミズーリ、モンタナ各州は、和解と補償に公平無私な取締役会または株主の委員会による承認を必要としている。ミズーリ州とモンタナ州は、補償の適正について独立の法律顧問の意見に頼ることを許している。カリフォルニア、コネチカット、ノースカロライナ各州は、会社またはその会社の株主の誰かに対する債務に関する和解の場合、補償に裁判所の裁定を必要としている。ノースカロライナ州は、第三者の訴訟または刑事上の手続に関する和解の場合、補償に対して公平無私な株主の承認を必要としている。

ニューヨーク州は、会社に有利な判決を得るため、会社の権利によって提起された株主の派生訴訟に関する和解には裁判所の承認を必要とする。裁判所の承認を得または承認を得ないで、かかる強迫された訴訟または係属中の訴訟の和解において支払った額、裁判所の承認なしで和解したかかる強迫された訴訟または係属中の訴訟に应诉して受けた費用は補償されない。裁判所によって命ぜられなければ、和解の場合の補償は、特殊な場合、取締役または役員が制定法において定められた適用さるべき行為基準を

充足した旨の認定に基づき、取締役会または株主によって授權されなければならない。

(9) 雑 カリフォルニア州は、訴を受けた者、弁護士または抗弁に関しての役務を提供する者が費用の申立を行うことについて規定している。カリフォルニア州は、会社または被告の申立があると裁判所は一定条件の下で、被告の訴訟費用と弁護士報酬に担保を提供することを第三者たる原告に対して、要求することができると規定している。メリーランド州では、補償に対する「権利」は取締役もしくは役員に対する手続において、または会社の本店所在の郡の衡平法裁判所において、その趣旨のために設けられた後の手続において、申立書を提出して、主張することができる規定している。ノースカロライナ州では、訴訟が他の州で提起された場合、被告たる役員または取締役は補償費用を申請する権利を与えており、しかも訴訟が提起された州では、何ら救済が得られないという結果が生じたとき、取締役または役員は、ノースカロライナ州においてかかる補償または賠償に関する訴訟を提起してもよいと規定している。

ニューヨーク州では、補償が裁判所の命令または株主の訴訟による以外の他の方法で支払われるならば、裁判所は支払を受けた

者、支払額ならびにこの支払の時における訴訟または強迫された訴訟の性質および状態について、株主に知らせなければならない。申立は費用を負担しまたはその他の金額が支払われた訴訟または手続において、これをなすことができ、あるいは申立をなすことを怠ったことの相当な理由を示した上で、別個の手続においてなすこともできる。いかなる補償も、その補償を禁止し、または他の方法で制限する州外会社の設立管轄区域の法律に反してはならない。補償は費用を負担し、またはその他の金額の支払がなされた強迫された訴訟もしくは手続、または係属中の訴訟もしくは手続において、主張された訴訟原因の発生の際において、事業上、定款、附属定款、取締役会もしくは株主の決議、契約またはその他の適当な会社の行為に反してはならない。補償は和解を承認するにあたり、裁判所が明示的に課した補償に関する条件に反してはならない。会社は応答した訴訟または手続において受けた費用を前渡しすることができる。そして、裁判所は可能な返還を条件として、訴訟係属中の費用を許すことができる。

(10) 州外会社に対する適用 カリフォルニア、ニューヨーク、ノースカロライナ各州の判定法は、州外会社に対してこれを適用する。

ニューヨーク州の制定法は、明文をもって、その州において営業を行なう州外会社に、これを適用する。ただし、その株式が全国証券取引所に上場されている州外会社、または規定された期間の事業所得の二分の一未満が、営業権税のため、ニューヨーク州に割当てられる州外会社に対しては、この限りではない。

〔第四条 (P) について、制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、マサチューセッツ、ミシシッピ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州は、模範法と同一規定を有する。

アラスカ、コロラド、イリノイ、アイオワ、ネブラスカ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、サウスカロライナ、テキサス、バージニアおよびワイスコンシン各州は、実質的に模範法と類似の規定を有するが、オレゴン州およびテキサス州は、取締役を含まない。コロラド州は、あらゆる型の保険、教育、住宅、社会的、娯乐的サービスおよび会社がその全部または一部を支払う他の類似の援助を設ける権能を含む。アイオワ州は、保険

と福祉計画を包含している。

2 他の制定法の規定

ハワイ、メリーランド、ミネソタ、モンタナ、ニュージャージー、オクラホマ、ペンシルベニア各州は、種々の従業員福祉計画を立てるための機能を会社 に 附与している規定を有する。メリーランド州とミネソタ州は、従業員と役員の共済給付計画を採用するための一般的権能を与えている。オクラホマ州は、会社に年金基金を拠出することを許し、従業員に対する年金計画および賞与計画を許可している。ニュージャージー州では、会社が年金、医療設備、保険、教育、住宅、従業員に対する救済または一般福祉のための他の類似の援助を設けることができる。ハワイ州では、過半数の株主の賛成投票による離職手当はもちろん、退職した従業員もしくは不具になった従業員または彼らの遺族に対する年金を設ける権能を会社 にご 与えている。

ペンシルベニア州は、取締役、役員、従業員へ手当または年金を付与することを認め、たとえ生存中にかかる権利が付与されなかったとしても、死後の彼ら遺族への手当と年金を付与することを容認している。モンタナ州では、会社は医療費を支払い、事

故、病氣、廢疾または死亡に対して保險を設け、さらに従業員および役員もしくは彼らの妻または遺族に対して退職計画または年金計画を採択する権能を有する。

ニューヨーク州は、模範法と大体において類似した一般的規定を有し、年金計画、利益分配計画、株式賞与計画、株式買受計画、株式買受権計画、貯蓄計画、繁榮計画および他の退職計画、奨励・共済給付計画、信託および対策を含んでいる。

〔第四条（q）について、制定法の規定との比較〕

1 比較できる法律規定

アラスカ、アーカンソー、コロラド、イリノイ、アイオワ、ミシシッピ、ミズーリ、ネブラスカ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、サウスカロライナ、サウスダコタ、ユタ、バージニア、ワシントン、ワイスコンシン、ワイオミング各州とコロンビア特別区は、模範法と同一規定を設けている。

2 他の制定法の規定

アラバマ、アーカンソー、コネチカット、デラウェア、ジョー

ジア、アイダホ、インジアナ、カンザス、ケンタッキー、ネブラスカ、ネバダ、ニュージャージー、ニューメキシコ、ペンシルベニア、テキサス、ワシントン各州とプエルトリコは、会社の権能を列挙している中に、解散を規定している。これらの州の中で、ペンシルベニア州とワシントン州は、会社業務を終了し、解散する権能を会社に付与している。他の管轄区域は「自ら終了および解散するか、または制定法に規定された方法によって終了および解散する」権能を会社に付与している。インジアナ州では、会社がその活動を停止し、その営業権を取消し、放棄することができる」と規定している。さらに、テキサス州では「会社の活動を停止し、任意解散による会社の存在を終了する」権能を規定している。

〔第四条（r）について、制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、マサチューセッツ、ミシシッピ、ネブラスカ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州

は、模範法と同一規定を有する。

アラバマ、アラスカ、コロラド、コネチカット、デラウェア、フロリダ、ジョージア、ハワイ、アイダホ、イリノイ、インジアン、アイオワ、カンザス、マリーランド、ルイジアナ、モンタナ、ミズーリ、ネブラスカ、ネバダ、ニュージャージー、ニューメキシコ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オクラホマ、オレゴン、ペンシルベニア、ロードアイランド、サウスダコタ、テネシ、テキサス、バーモント、バージニア、ワシントン、ウエストバージニア、ウイスコンシン各州とコロンビア特別区、プエルトリコは、模範法と比較できる規定を有する。

サウスカロライナ州は、模範法の規定から「一部もしくは全部」の語を削除している。

ニューヨーク州は、模範法と大体類似の規定を有する。

2 他の制定法の規定

アリゾナ、メイン、ミシガン、ミネソタ、ニューハンプシャー、オハイオ各州を除く、すべての管轄区域は、会社設立の目的の一部もしくは全部の達成に必要もしくは便宜なすべての権能を有し、かつこれを行使する権能を付与する明示的规定を有する。

カリフォルニア、ケンタッキー、オハイオの各州は、模範法と比較できる文言を有しないが、そこには明示的権能の付与が存在する。